

## 新しい価値創造

三井物産は、長期的な視点から自らの将来像を示す長期業態ビジョンを策定しています。その中で当社のこれからの在り方として掲げているのが、「つなぐ」から「つくる」への進化です。これまでさまざまな産業や業界で、企業や商品等を「つなぐ」ことで価値を生むことが多かった総合商社の機能・役割を超え、自ら主体的にビジネスを「つくる」存在へ進化していこうとするものです。

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を通じ守りと攻めの両面で取り組みを加速し、当社保有のデータ資本活用、AI・IoTを活用した付加価値創出等、デジタルエコノミー領域でのビジネスモデルを進化させていきます。

### イノベーション・ラボ「Moon」

体制 活動

2018年8月、三井物産グローバル・グループの新規事業開発、ビジネスインキュベーションを目的にMoon Creative Lab Inc. (以下、Moon)を設立しました。世界的なイノベーションの中心地、米国・シリコンバレーのパロアルトの本社と東京の2つの拠点で活動しています。

Moonが目指すのは、「0→1」の新しい事業を自らつくり出し、当社の未来の姿を生み出していくこと。「0→1」、すなわち、社会課題を解決する今までにない新しいビジネスをゼロから形にしていくための場と機能を提供し、進化を加速させていくことです。

Moonでは、世界中の三井物産グローバル・グループ連結従業員46,000人からビジネスアイデアを募っています。世界中の現場からアイデアが寄せられ、これらのアイデアに対して、Moonのオペレーティングチームとの対話により、より良いものに発展させています。アイデアの選別の基準は、アイデアを提案する社員に対する問いかけの形を取っています。その一部は「世の中に新しい価値をつくることができるだろうか?/多くの人が困っていることを助け、幸せづくりに貢献できるのだろうか?/どうやって社会課題を解決するのか?/将来の夢がうたわれ、実現に向けたシナリオが描かれているアイデアか?/やり切る能力、覚悟と熱量のあるプロジェクトリーダーなのか?」等で、こうした問いには当社の価値観が色濃く反映されています。なお、最終的に事業化に着手する案件は、ビジネスデザインのプロフェッショナルである外部パートナーも参加する「Moonコミッティー」で決定されています。



イノベーション・ラボ「Moon」(2020年2月)

現在、AIを活用したがん診断や、3Dプリンターを用いた100%リサイクル可能なファッションビジネス等、多彩なプロジェクトが進行中です。世界が大きく様変わりする今、当社は常に時代に先駆け、社会を前へ進める価値をつくる取り組みを加速していきます。

### デジタルトランスフォーメーション(DX)

体制 活動

デジタル技術の進化による新たなビジネスモデルが創造され、それにより事業競争力の優劣が明確化しています。営業活動から高度な経営判断に至るまでのすべての局面で、迅速かつ正確な意思決定を可能とするデータ処理の巧拙が、企業の生産性を左右する時代になってきました。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がテレワークの浸透によるワークスタイルの変化を促す等、この動きを一層加速しており、多くの領域において不可逆的な変化(New Normal)が進行しています。このような外部環境認識を踏まえ、当社では「DX総合戦略」プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトは、急激に変化して行く社会・経済環境の中で、当社が主体的に事業を推進して新たな価値を創造すると共に抜本的な生産性向上を目指すもので、まさに中期経営計画のテーマである「変革と成長」における重要な活動です。

当社では、CDIO (Chief Digital Information Officer)を委員長とし、CFO、CSOならびに社長が指名する複数の代表取締役、執行役員およびコーポレートスタッフ部門部長等が委員を務める情報戦略委員会が、当社の情報戦略・DX戦略に関する重要方針の立案を行い、デジタル総合戦略部を中心に、各事業本部が連携してDXを推進しています。

DXを通して、効率化や最適化によるコスト削減、売上向上を図り、既存事業の良質化を行うとともに、新たなビジネスモデルの創出を進めています。具体的には、AIによる医療診断や物流ルートの最適化、チケット価格の適正化等に取り組んでおり、2020年3月期には、事業パートナーである三井海洋開発(MODEC)と推進した、IoT・AIを活用したFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)のダウンタイム削減の取り組みが、世界経済フォーラムより、第4次産業革命をリードする世界で最も先進的な工場“Lighthouse”に認定されました。

また、日常業務の大幅な効率アップとコミュニケーションの活性化、ナレッジの共有・活用促進等、社内におけるDXにも取り組んでいます。ITツールを活用しペーパーレス化を徹底した会議運営や、電子署名の導入が、テレワークにおける業務継続にもつながっています。